

# 平成21年5月期 決算短信

平成21年6月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クスリのアオキ  
 コード番号 3398 URL <http://www.kusuri-aoki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年8月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年8月19日

(氏名) 青木 保外志  
 (氏名) 垣内 伸彦  
 配当支払開始予定日

TEL 076-274-1111  
 平成21年8月20日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年5月期の連結業績(平成20年5月21日～平成21年5月20日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	49,421	11.2	1,734	10.6	1,788	8.5	974	7.0
20年5月期	44,452	15.1	1,568	10.7	1,647	11.7	910	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	125.52	—	13.7	8.7	3.5
20年5月期	117.33	—	14.5	9.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 一百万円 20年5月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	22,027	7,505	34.1	967.22
20年5月期	18,983	6,672	35.2	859.89

(参考) 自己資本 21年5月期 7,505百万円 20年5月期 6,672百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	2,050	△2,656	629	1,439
20年5月期	1,443	△2,340	677	1,415

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	8.00	—	8.00	16.00	124	13.6	2.0
21年5月期	—	8.00	—	10.00	18.00	139	14.3	2.0
22年5月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		13.1	

## 3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,278	11.3	947	14.9	962	12.7	542	26.0	69.96
通期	55,583	12.5	2,071	19.5	2,100	17.4	1,184	21.6	152.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】及び19ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 7,760,000株 20年5月期 7,760,000株
- ② 期末自己株式数 21年5月期 一株 20年5月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ【1株当たり情報】をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年5月21日～平成21年5月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	49,421	11.2	1,723	15.4	1,791	13.0	971	10.0
20年5月期	44,452	15.1	1,492	5.0	1,585	7.0	883	12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	125.21	—
20年5月期	113.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	22,105	7,481	33.8	964.11
20年5月期	18,987	6,651	35.0	857.09

(参考) 自己資本 21年5月期 7,481百万円 20年5月期 6,651百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	27,278	11.3	905	7.6	936	6.4	528	14.8	68.04
通期	55,583	12.5	1,958	13.7	2,016	12.6	1,136	16.9	146.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては世界的な金融危機の深刻化に加え、原油価格や原材料価格の高騰等がみられ、下半期においては株式・為替市場の大幅な変動等により、企業収益の悪化は鮮明となり、景気の急速な後退が続く厳しい状況となりました。また、雇用・所得環境の悪化を背景に将来に対する先行き不安が広まり、個人消費の停滞色が強まりました。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、改正薬事法の施行に伴う医薬品販売の先行きの厳しさ等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

しかしながら当社グループ（当社及び連結子会社）では、これらの課題を克服するために、地域のお客様に支持される売場づくりに努め、当連結会計年度において、5店舗の全面改装を実施するとともに、改正薬事法の施行に伴う医薬品販売の新資格である登録販売者の養成に向けての取組みや社員教育の充実に引き続き努力してまいりました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを石川県に2店舗、富山県に3店舗、福井県に4店舗、新潟県に4店舗、長野県に2店舗の合計15店舗の出店を行い、更なるドミナント化を推進いたしました。また、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に2薬局、富山県に1薬局新規開設いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア129店舗（内調剤薬局併設店舗39店舗）、調剤専門薬局3店舗の計132店舗となっております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高494億21百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益17億34百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益17億88百万円（前年同期比8.5%増）、当期純利益9億74百万円（前年同期比7.0%増）となり、増収増益を確保いたしました。

なお、商品部門別売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）106億40百万円（売上構成比21.5%、前年同期比8.4%増）、ビューティ（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）123億52百万円（同25.0%、同10.1%増）、ライフ（家庭用品やベビー関連用品等）231億20百万円（同46.8%、同12.5%増）、調剤（薬局にて処方する医療用医薬品）33億7百万円（同6.7%、同15.7%増）となっております。

#### (次期の見通し)

平成22年5月期の見通しにつきましては、引き続き景気の悪化は続くものと予想され、個人消費につきましても、個人所得の伸び悩みや将来への不安感などにより引続き低調に推移するものと思われま

す。ドラッグストア業界におきましても、経営統合や業務・資本提携、出店・価格競争に加え、平成21年6月施行の「改正薬事法」を契機に他業種を交えた一層激しい企業間競争が予想され、引続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは、引続きお客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための社員教育やローコストオペレーションの推進などに積極的に取り組んでまいります。

平成22年5月期の店舗投資計画につきましては、更なるドミナント化に向けて、ドラッグストア20店舗の新規出店を計画しており、既存店につきましても、全面改装も含め、引続き活性化を図ってまいります。また、調剤薬局につきましては、調剤マーケットでの事業拡大に向けて、調剤専門薬局4薬局、ドラッグストア併設調剤薬局7薬局の新規開設を計画しております。

以上により次期の連結業績見通しといたしましては、売上高555億83百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益20億71百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益21億円（前年同期比17.4%増）、当期純利益11億84百万円（前年同期比21.6%増）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は220億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億44百万円増加いたしました。この主な要因は、新規出店による、たな卸資産の増加5億17百万円及び建物等の有形固定資産の増加17億77百万円等によるものであります。当連結会計年度末の負債の合計は145億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億11百万円増加いたしました。この主な要因は、仕入債務の増加7億69百万円、新規店舗の設備投資を使途とする長期借入金（1年以内返済予定含む）の増加8億29百万円等によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ8億32百万円増加し75億5百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は20億50百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益が17億34百万円に対して、主な増加要因として、非資金費用である減価償却費の計上6億74百万円、仕入債務の増加7億69百万円、賞与引当金の増加74百万円、ポイント引当金の増加46百万円があり、主な減少要因として、たな卸資産の増加5億17百万円、法人税等の支払額が7億87百万円となったこと等によるものです。

#### ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用された資金は26億56百万円となりました。

これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出21億66百万円、保証金及び敷金の差入による支出2億46百万円、定期性預金預入による支出13億19百万円、定期性預金払戻による収入12億69百万円等によるものです。

#### ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は6億29百万円となりました。

これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入れによる収入18億10百万円と、長期借入金の返済による支出9億80百万円、配当金の支払1億23百万円等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率 (%)	35.7	35.2	34.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.1	37.1	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	2.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.7	22.7	25.4

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来にわたり安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営基盤強化のために必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される一層の競争激化に対処すべく、経営基盤のさらなる充実・強化のため新規店舗の開設ならびに既存店舗の改装などの有効投資に活用し業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、平成21年2月2日に中間配当として1株当たり8円を実施しており、期末配当10円と合計で1株当たり18円の利益配当を予定しております。

次期(平成22年5月期)の利益配当につきましても、上記基本方針を踏まえ決定する予定であります。現時点では、平成22年5月期中間配当として1株当たり10円、期末配当として1株当たり10円の合計1株当たり20円を計画しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①法的規制について

##### イ. 調剤薬局の開設について

当社グループは「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等を販売するにあたり、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官庁の許可、免許、登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの出店及び商品政策は影響を受ける可能性があります。

##### ロ. 薬価基準の改正及び調剤報酬の改定について

当社グループの調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。薬剤収入については、薬価基準の改正によって薬価基準が引き下げられる一方、各医薬品卸売業者との価格交渉により、仕入価格が同程度引き下げられなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ハ. 有資格者の確保について

薬事法により、医薬品販売業務や調剤業務は、医薬品の分類に基づき、薬剤師や登録販売者(平成21年6月施行の改

正薬事法により新設)の配置が義務づけられており、薬剤師や登録販売者の確保は重要な課題であると認識しております。そのため当社グループは、積極的な採用活動を繰り広げるとともに、登録販売者の育成に努力しておりますが、薬剤師や登録販売者が十分確保できない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

## ニ. 医薬品の販売規制緩和について

当社グループは、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。平成21年6月の改正薬事法の施行に伴い、リスクの低い医薬品については新設の登録販売者が販売可能となったことにより、他業種が医薬品販売に参入する障壁が低くなると思われれます。今後医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ホ. 出店に関する規制について

当社グループはドラッグストア及び調剤薬局の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗となる場合において、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、騒音やゴミ処理等、出店近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市から一定の審査をうけます。当社は地域住民や自治体との調整を図りながら、「大規模小売店舗立地法」を遵守していきませんが、この審査の進捗状況によっては、新規出店や増床計画の遅延及び変更が生じて、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

## ②事業展開について

### イ. 出店政策について

当社グループは平成21年5月20日現在、北陸3県、新潟県及び長野県においてドラッグストア129店舗（内調剤併設店39店舗）、調剤専門薬局3店舗を運営しております。今後も北陸3県での新規出店とともに、新しい商圈である新潟県及び長野県に新規での出店を進めて行く予定であります。物件確保の状況により、当社グループの出店政策に影響を受ける可能性があります。

また、新しい商圈における出店では一定のドミナントが形成されるまで、ドミナント戦略（店舗間の距離を近づけることでお客様の認知度を高め、広告宣伝費等のコストを低く抑える戦略）のメリットを享受することができません。したがって、物件確保の状況や同業他社との出店競争等により、ドミナントの形成までに時間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ロ. 医薬分業率の動向について

医薬分業制度は、医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきております。

しかしながら、当社グループが調剤薬局を展開している北陸3県は、全国平均と比較して医薬分業率の進行度が低いという状況にあり、今後の医薬分業率の進行状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ハ. 個人情報の保護について

当社グループは、メンバーズカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤薬局における顧客の薬歴等、多くの個人情報を有しております。情報管理については、社内規程を定めるなど十分に注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ニ. 調剤過誤について

当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤防止のために調剤室の環境整備や調剤業務の運用において細心の注意を払っております。薬剤交付前には最終鑑査を行い、複数の薬剤師が配置されている薬局では相互チェックを行う等、鑑査体制の充実を図っております。また、万一の場合に備えて、全調剤薬局において「薬剤師賠償保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤による訴訟を受けるようなことがあった場合は、社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

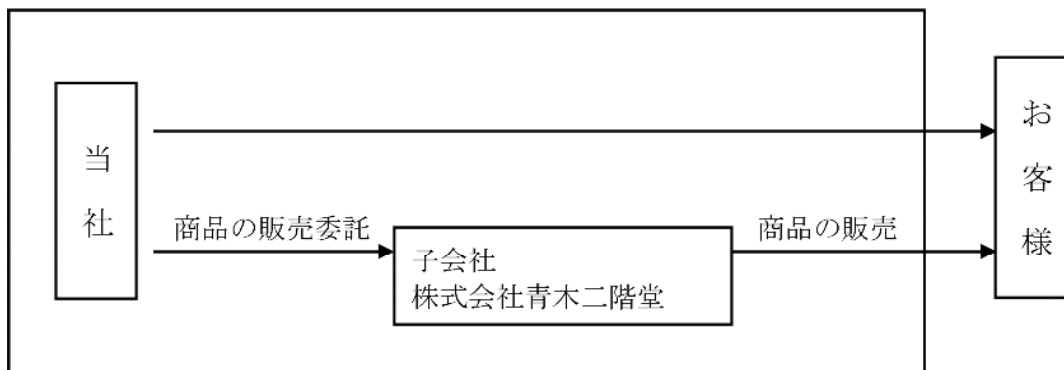
当社グループは、当社（株式会社クスリのアオキ）及び子会社1社（株式会社青木二階堂）から構成されており、医薬品、化粧品、家庭用品等の販売と調剤薬局の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 医薬品、化粧品、家庭用品等の販売・・・当社で医薬品、化粧品、家庭用品等の販売を行うほか、子会社の株式会社青木二階堂は、医薬品、化粧品、家庭用品等の販売業務を、当社より受託し行っております。
- (2) 調剤薬局の経営・・・・・・・・・・・・・・・・当社で調剤業務を行っております。

「事業系統図」

当社グループ



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

ドラッグストア業界をめぐる環境は近年めまぐるしく変化しており、少子高齢化の進展や医療費抑制などの動きは、消費者に否応なくセルフメディケーション（自己治療）を迫っております。こうしたなかで、当社は昭和60年（1985年）設立以来一貫して社訓の冒頭に次の理念を掲げております。

「クスリのアオキは、健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」

これは当社グループの経営基本方針の根幹をなす考え方でもあります。

このような基本理念のもと、当社グループは地域のお客様の美や健康づくりのために、他社が真似のできないスキルやノウハウをもったサービスを日常的に提供し、多様化する消費者の要望や欲求に的確に応えることによって、ドラッグストアに対するお客様の支持向上を目指し、積極的に活動する方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高前期比増加率10%以上、ドラッグストア店舗既存店売上高前期比100%を上回ることを当面の主たる経営指標としております。また、売上高経常利益率、総資本経常利益率（ROI）が重要な経営指標と認識しており、これらの数値を着実に改善して企業価値の向上を図っていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①ドラッグストア店舗について

地域密着型店舗の積極的な展開により、当社グループが営業基盤とする北陸三県の更なるシェアアップと収益力の強化策を継続するとともに、新規エリアの新潟県及び長野県でのドミナント形成を図る方針です。

営業面においては、各カテゴリーの専門性を更に強化し、当社グループのドラッグストアの核となるヘルス部門とビューティ部門の一層の強化を図ってまいります。またライフ部門の充実による、利便性機能の充実にも努めてまいります。お客様に支持される商品の品揃えと売場づくりに努め、これら部門の取扱高増加を図るとともに、原価改善努力を継続し収益性の向上も図ってまいります。

##### ②調剤薬局について

当社グループはドラッグストアに調剤部門は不可欠と認識しており、医薬分業の進展に即応できる体制の構築と医療機関・大学との連携、ネットワーク化を進め、地域医療に貢献することにより消費者の信頼と安心感を得られる「かかりつけ薬局」を実現したいと考えております。

##### ③人事施策について

新卒の定期採用と中途社員の計画的採用とともに、パート社員の適正配置によりバランスのとれた企業組織の実現を目指しております。

当社グループの更なる成長に向けての組織体制の整備や改善を行い、組織力の強化を図ってまいります。

人材の育成・強化と、組織連携の精度向上のための人材マネジメントは、更なる企業成長のキーポイントであることを強く認識しており、人事教育部門の強化とともに、業務に直結した研修を定期開催することにより、マネジメントや専門知識の向上と、問題発見能力の育成に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①ドラッグストア業界の競争激化について

ドラッグストア業界は、同業他社との出店競争や価格競争及び規制緩和による他業態との競合がますます激化することは必至であり、経営環境はさらに厳しい状況におかれるものと思われれます。

当社グループはこの厳しい経営環境において、確実に成長して利益を確保し続ける強固な企業体質を構築するために、次のような課題に取り組んでまいります。

店舗開発力を強化して、今後さらに多店舗出店を進めても店舗オペレーションの生産性が維持、向上できるように、人材の確保と育成を行ってまいります。また、店舗オペレーションの生産性向上を支えるために、各種の業務システムの整備を推進して、顧客満足を実現できる適正な売場面積や品揃えは何か、常に仮説を立案して、検証、修正及び実施というマネジメントサイクルを確立し運用してまいります。そして同時に財務体質の強化を図っていく所存であります。

##### ②薬剤師の確保及び登録販売者の養成について

当社グループは医薬品の販売を行っており、調剤薬局を併設したドラッグストアの出店により、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しているため、薬剤師の確保は重要な課題と認識しております。また改正薬事法の施行に伴い、登録販売者の養成も重要な課題となっております。これらの課題に対処するため、薬剤師の確保につきましては、薬学部在籍者に対し、社内外での会社説明会や店舗見学を実施するなど、幅広くリクルート活動を行っており、中途採用につきましても人材斡旋業者に仲介を依頼する他に、ホームページや販促用チラシに募集広告を掲載するなど、積極的な採用活動を行っております。

また、登録販売者の養成につきましては、eラーニングや、社内研修等の教育体系を構築して、全社的に取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

社外監査役北川忠夫と当社グループとの間の、店舗に係る不動産賃貸借取引については継続いたしますが、当社グループの役員との当事者間取引は原則禁止事項としております。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,965,192	2,039,345
売掛金	516,764	576,430
商品及び製品	4,818,703	5,336,617
繰延税金資産	359,498	435,353
未収入金	527,899	625,097
その他	13,412	11,362
流動資産合計	8,201,471	9,024,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1・2 9,887,498	※1・2 11,328,186
減価償却累計額	△2,351,084	△2,884,523
建物及び構築物(純額)	7,536,413	8,443,663
機械装置及び運搬具	16,408	10,452
減価償却累計額	△14,561	△9,963
機械装置及び運搬具(純額)	1,847	489
土地	※1 770,565	※1 1,047,937
リース資産	—	303,436
減価償却累計額	—	△33,852
リース資産(純額)	—	269,584
建設仮勘定	166,281	490,805
その他	339,771	400,925
減価償却累計額	△211,526	△272,608
その他(純額)	128,245	128,317
有形固定資産合計	8,603,352	10,380,797
無形固定資産		
借地権	390,554	443,021
その他	27,521	29,958
無形固定資産合計	418,076	472,980
投資その他の資産		
投資有価証券	94,472	71,947
長期貸付金	4,173	5,100
繰延税金資産	199,733	221,438
敷金及び保証金	1,195,825	1,415,777
その他	268,661	435,481
貸倒引当金	△2,400	—
投資その他の資産合計	1,760,466	2,149,744
固定資産合計	10,781,896	13,003,521
資産合計	18,983,367	22,027,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,155,377	6,924,908
短期借入金	※1 930,033	※1 1,031,551
未払法人税等	459,251	521,086
賞与引当金	353,771	428,713
役員賞与引当金	21,000	28,520
ポイント引当金	372,242	418,691
その他	※2 829,254	※2 1,048,033
流動負債合計	9,120,931	10,401,504
固定負債		
長期借入金	※1 2,810,022	※1 3,537,817
退職給付引当金	79,552	75,115
役員退職慰労引当金	210,750	214,060
その他	※2 89,390	※2 293,610
固定負債合計	3,189,715	4,120,603
負債合計	12,310,646	14,522,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金	1,497,114	1,497,114
利益剰余金	3,866,003	4,715,889
株主資本合計	6,657,448	7,507,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,272	△1,714
評価・換算差額等合計	15,272	△1,714
純資産合計	6,672,721	7,505,620
負債純資産合計	18,983,367	22,027,728

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	
売上高		44,452,020		49,421,220
売上原価		33,100,663	※1	36,608,516
売上総利益		11,351,356		12,812,704
販売費及び一般管理費				
ポイント引当金繰入額		372,242		418,691
広告宣伝費		509,021		443,678
報酬・給与及び手当		3,856,511		4,298,329
賞与引当金繰入額		353,771		428,713
役員賞与引当金繰入額		21,000		28,520
退職給付費用		46,943		66,800
役員退職慰労引当金繰入額		10,340		12,410
賃借料		1,164,024		1,364,792
減価償却費		549,659		674,005
リース料		489,471		516,769
その他		2,409,839		2,825,824
販売費及び一般管理費合計		9,782,825		11,078,535
営業利益		1,568,530		1,734,168
営業外収益				
受取利息		1,707		4,479
受取配当金		970		1,224
受取家賃		28,551		35,658
補助金給付金収入		37,902		29,988
備品什器受贈益		25,665		20,104
その他		64,424		70,584
営業外収益合計		159,221		162,039
営業外費用				
支払利息		59,451		77,774
貸貸収入原価		16,158		20,509
その他		4,862		9,863
営業外費用合計		80,472		108,148
経常利益		1,647,280		1,788,059
特別損失				
固定資産除却損	※2	1,333	※2	65
貸倒損失		475		800
貸倒引当金繰入額		1,200		—
減損損失		—	※3	51,816
その他		—		650
特別損失合計		3,008		53,332
税金等調整前当期純利益		1,644,271		1,734,727
法人税、住民税及び事業税		785,385		846,705
法人税等調整額		△51,570		△86,025
法人税等合計		733,814		760,680
当期純利益		910,457		974,046

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)		(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高	1,294,330		1,294,330	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	1,294,330		1,294,330	
資本剰余金				
前期末残高	1,497,114		1,497,114	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	1,497,114		1,497,114	
利益剰余金				
前期末残高	3,079,705		3,866,003	
当期変動額				
剰余金の配当	△124,160		△124,160	
当期純利益	910,457		974,046	
当期変動額合計	786,297		849,886	
当期末残高	3,866,003		4,715,889	
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高	5,871,150		6,657,448	
当期変動額				
剰余金の配当	△124,160		△124,160	
当期純利益	910,457		974,046	
当期変動額合計	786,297		849,886	
当期末残高	6,657,448		7,507,334	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月21日 至 平成20年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,768	15,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,495	△16,987
当期変動額合計	△8,495	△16,987
当期末残高	15,272	△1,714
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,768	15,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,495	△16,987
当期変動額合計	△8,495	△16,987
当期末残高	15,272	△1,714
純資産合計		
前期末残高	5,894,919	6,672,721
当期変動額		
剰余金の配当	△124,160	△124,160
当期純利益	910,457	974,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,495	△16,987
当期変動額合計	777,801	832,899
当期末残高	6,672,721	7,505,620

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,644,271		1,734,727
減価償却費		549,659		674,005
減損損失		—		51,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△5,025		△2,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)		45,974		74,942
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,000		7,520
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△8,291		△4,437
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		10,340		3,310
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		74,076		46,448
受取利息及び受取配当金		△2,677		△5,703
受取家賃		△28,551		△35,658
貸貸原価		16,158		20,509
支払利息		59,451		77,774
固定資産除却損		1,333		65
売上債権の増減額 (△は増加)		7,080		△59,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△797,720		△517,913
仕入債務の増減額 (△は減少)		816,910		769,530
その他		△142,596		78,782
小計		2,243,394		2,913,653
利息及び配当金の受取額		2,677		5,703
利息の支払額		△63,662		△80,604
法人税等の支払額		△739,031		△787,971
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,443,377		2,050,782
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金払戻による収入		1,068,836		1,269,000
定期性預金預入による支出		△1,147,000		△1,319,000
投資有価証券の取得による支出		△9,000		△5,996
有形固定資産の取得による支出		△1,962,378		△2,166,397
無形固定資産の取得による支出		△66,959		△57,153
敷金保証金の増加による支出		△159,204		△246,490
敷金及び保証金の回収による収入		13,904		26,538
有形固定資産の売却による収入		—		779
その他		△78,613		△157,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,340,415		△2,656,044
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△655,000		—
長期借入れによる収入		2,005,000		1,810,000
長期借入金の返済による支出		△497,595		△980,687
割賦未払金の支払による支出		△51,920		△42,750
リース債務の返済による支出		—		△33,625
配当金の支払額		△123,437		△123,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		677,047		629,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△219,991		24,153
現金及び現金同等物の期首残高		1,635,183		1,415,192
現金及び現金同等物の期末残高		* 1,415,192		* 1,439,345

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社青木二階堂 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      イ. 時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      ロ. 時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産                      商品                      売価還元法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      イ. 時価のあるもの                      同左                      ロ. 時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      商品                      売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,500千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>イ. 建物（建物付属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、法人税法に規定する旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p>ロ. 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 987 884 1088"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	7年～39年	構築物	10年～20年	工具器具備品	3年～8年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
建物	7年～39年							
構築物	10年～20年							
工具器具備品	3年～8年							



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年9月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、この変更に伴い退職給付債務が12,639千円増加し、同額の過去勤務債務が発生いたしました。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) _____</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)																						
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,050,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">149,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199,821千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">383,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,660千円</td> </tr> </table>	建物	1,050,667千円	土地	149,153千円	計	1,199,821千円	短期借入金	130,868千円	長期借入金	383,792千円	計	514,660千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">952,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,135千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,792千円</td> </tr> </table>	建物	952,135千円	計	952,135千円	短期借入金	112,878千円	長期借入金	270,914千円	計	383,792千円
建物	1,050,667千円																						
土地	149,153千円																						
計	1,199,821千円																						
短期借入金	130,868千円																						
長期借入金	383,792千円																						
計	514,660千円																						
建物	952,135千円																						
計	952,135千円																						
短期借入金	112,878千円																						
長期借入金	270,914千円																						
計	383,792千円																						
<p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <p style="text-align: right;">94,507千円</p>	<p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <p style="text-align: right;">46,737千円</p>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)																
※ 1. _____	※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <span style="float: right;">37,500千円</span>																
※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333千円</td> </tr> </table>	建物	80千円	構築物	664千円	工具器具備品	477千円	車両運搬具	110千円	計	1,333千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65千円</td> </tr> </table>	構築物	30千円	工具器具備品	35千円	計	65千円
建物	80千円																
構築物	664千円																
工具器具備品	477千円																
車両運搬具	110千円																
計	1,333千円																
構築物	30千円																
工具器具備品	35千円																
計	65千円																
※ 3. _____	※ 3. 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>福井県越前市</td> <td style="text-align: right;">51,816</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">51,816</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物及び器具備品等	福井県越前市	51,816	計			51,816				
用途	種類	場所	金額 (千円)														
店舗	建物及び器具備品等	福井県越前市	51,816														
計			51,816														
	<p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,674千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">587千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">15,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,816千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	建物	32,674千円	構築物	2,738千円	工具器具備品	587千円	リース資産	15,816千円	計	51,816千円						
建物	32,674千円																
構築物	2,738千円																
工具器具備品	587千円																
リース資産	15,816千円																
計	51,816千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,760,000	—	—	7,760,000
合計	7,760,000	—	—	7,760,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	62,080	8	平成19年5月20日	平成19年8月20日
平成19年12月25日 取締役会	普通株式	62,080	8	平成19年11月20日	平成20年2月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,080	8	平成20年5月20日	平成20年8月20日

当連結会計年度（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,760,000	—	—	7,760,000
合計	7,760,000	—	—	7,760,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 定時株主総会	普通株式	62,080	8	平成20年5月20日	平成20年8月20日
平成20年12月19日 取締役会	普通株式	62,080	8	平成20年11月20日	平成21年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,600	10	平成21年5月20日	平成21年8月20日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年5月20日現在)	(平成21年5月20日現在)
現金及び預金 1,965,192千円	現金及び預金 2,039,345千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △550,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △600,000千円
現金及び現金同等物 1,415,192千円	現金及び現金同等物 1,439,345千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)					当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース資産の内容				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(ア)有形固定資産				
車両運搬具	3,180	1,855	—	1,325	ドラッグストア事業における販売設備(工具及び運搬具)であります。				
工具器具備品	1,969,046	806,660	19,278	1,143,107	(イ)無形固定資産				
合計	1,972,226	808,515	19,278	1,144,432	ソフトウェアであります。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					②リース資産の減価償却の方法				
(1)未経過リース料期末残高相当額					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
1年内 333,953千円					「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
1年超 797,479千円					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
合計 1,131,432千円					(1)リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(2)リース資産減損勘定当期末残高 7,572千円						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					車両運搬具	3,180	2,491	—	689
支払リース料 347,609千円					工具器具備品	1,719,274	892,277	52,556	774,441
リース資産減損勘定の取崩額 9,404千円					合計	1,722,454	894,768	52,556	775,130
減価償却費相当額 324,033千円					(2)未経過リース料期末残高相当額等				
支払利息相当額 27,381千円					1.未経過リース料期末残高相当額				
減損損失 —					1年内 306,103千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					1年超 556,841千円				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております					合計 862,944千円				
5. 利息相当額の算定方法					2.リース資産減損勘定当期末残高 11,683千円				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
					支払リース料 374,078千円				
					リース資産減損勘定の取崩額 11,706千円				
					減価償却費相当額 347,522千円				
					支払利息相当額 24,024千円				
					減損損失 15,816千円				
					(4)減価償却費相当額の算定方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
					(5)利息相当額の算定方法				
					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年5月20日）			当連結会計年度（平成21年5月20日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	31,496	58,732	27,235	31,455	38,165	6,710
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,496	58,732	27,235	31,455	38,165	6,710
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	29,391	27,798	△1,592	35,430	25,841	△9,588
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	29,391	27,798	△1,592	35,430	25,841	△9,588
合計	60,888	86,531	25,642	66,885	64,007	△2,878	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年5月20日）	当連結会計年度（平成21年5月20日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	7,940	7,940

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金規程に基づいた退職一時金制度があります。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
(1) 退職給付債務	(千円)	△339,048	△410,440
(2) 年金資産	(千円)	248,815	318,177
(3) 未積立退職給付債務	(千円)	△90,232	△92,262
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	△63	8,931
(5) 未認識過去勤務債務	(千円)	10,743	8,215
(6) 退職給付引当金	(千円)	△79,552	△75,115

(注) 未認識過去勤務債務は、平成19年9月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)
退職給付費用	(千円)	46,943	66,800
(1) 勤務費用	(千円)	43,736	56,506
(2) 利息費用	(千円)	5,177	6,618
(3) 期待運用収益(減額)	(千円)	△1,649	△1,990
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	△2,216	3,138
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	1,895	2,527

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.8%	0.8%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期より5年	発生年度の翌期より5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 143,065	賞与引当金 173,371
ポイント引当金 150,535	ポイント引当金 169,318
役員退職慰労引当金 85,227	役員退職慰労引当金 86,565
退職給付引当金 32,171	退職給付引当金 30,376
未払事業税 35,184	未払事業税 38,744
その他 123,419	その他有価証券評価差額金 1,164
繰延税金資産計 569,602	その他 157,249
繰延税金負債	繰延税金資産計 656,791
その他有価証券評価差額金 <u>△10,370</u>	
繰延税金負債計 <u>△10,370</u>	
繰延税金資産（負債）の純額 <u>559,232</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割 1.7%	住民税均等割 2.6%
役員賞与引当金 0.5%	役員賞与引当金 0.5%
その他 1.8%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.6%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.9%</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日）

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその親近者	北川忠夫	-	-	当社監査役	-	-	-	不動産の 賃借※	921	保証金 及び敷 金	500

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※当社が店舗駐車場用地として賃借しており、平成4年9月に契約しております。賃料は不動産鑑定士の鑑定結果に基づき平成17年6月に改定し支払っております。

当連結会計年度（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
1株当たり純資産額 859.89円	1株当たり純資産額 967.22円
1株当たり当期純利益金額 117.33円	1株当たり当期純利益金額 125.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,672,721	7,505,620
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,672,721	7,505,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,760,000	7,760,000

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
当期純利益(千円)	910,457	974,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	910,457	974,046
期中平均株式数(株)	7,760,000	7,760,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)  
該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,291	1,994,630
売掛金	516,764	576,430
商品及び製品	4,818,703	5,336,617
前払費用	3,088	3,243
繰延税金資産	340,838	414,289
未収入金	638,677	758,189
その他	10,323	8,118
流動資産合計	8,195,688	9,091,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1・2 8,732,333	*1・2 9,980,474
減価償却累計額	△1,900,262	△2,310,061
建物(純額)	6,832,071	7,670,413
構築物	1,155,165	1,347,712
減価償却累計額	△450,822	△574,461
構築物(純額)	704,342	773,250
車両運搬具	16,408	10,452
減価償却累計額	△14,561	△9,963
車両運搬具(純額)	1,847	489
工具、器具及び備品	339,771	400,925
減価償却累計額	△211,526	△272,608
工具、器具及び備品(純額)	128,245	128,317
土地	*1 770,565	*1 1,047,937
リース資産	—	303,436
減価償却累計額	—	△33,852
リース資産(純額)	—	269,584
建設仮勘定	166,281	490,805
有形固定資産合計	8,603,352	10,380,797
無形固定資産		
借地権	390,554	443,021
ソフトウェア	21,315	16,505
商標権	4,125	3,225
電話加入権	1,084	1,084
施設利用権	996	830
リース資産	—	8,312
無形固定資産合計	418,076	472,980
投資その他の資産		
投資有価証券	94,472	71,947
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	8,194	8,214
長期貸付金	300	1,560
従業員長期貸付金	3,873	3,540
長期前払費用	77,656	108,559
繰延税金資産	199,733	221,438
敷金及び保証金	1,195,825	1,415,777
その他	182,811	318,707
貸倒引当金	△2,400	—

投資その他の資産合計	1,770,466	2,159,744
固定資産合計	10,791,896	13,013,521
資産合計	18,987,584	22,105,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,155,377	6,924,908
1年内返済予定の長期借入金	※1 930,033	※1 1,031,551
リース債務	—	58,991
未払金	※2 875,460	※2 1,018,456
未払法人税等	417,443	519,632
未払消費税等	28,651	85,782
預り金	27,659	36,094
賞与引当金	317,627	378,983
役員賞与引当金	21,000	28,520
ポイント引当金	372,242	418,691
その他	1,314	1,303
流動負債合計	9,146,811	10,502,915
固定負債		
長期借入金	※1 2,810,022	※1 3,537,817
退職給付引当金	79,552	75,115
役員退職慰労引当金	210,750	214,060
リース債務	—	235,396
長期未払金	※2 46,737	※2 12,728
その他	42,653	45,485
固定負債合計	3,189,715	4,120,603
負債合計	12,336,526	14,623,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金		
資本準備金	1,446,570	1,446,570
その他資本剰余金	50,544	50,544
資本剰余金合計	1,497,114	1,497,114
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	3,700,000
繰越利益剰余金	894,339	941,791
利益剰余金合計	3,844,339	4,691,791
株主資本合計	6,635,784	7,483,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,272	△1,714
評価・換算差額等合計	15,272	△1,714
純資産合計	6,651,057	7,481,522
負債純資産合計	18,987,584	22,105,041



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
売上高	44,452,020	49,421,220
売上原価		
商品期首たな卸高	4,020,982	4,818,703
当期商品仕入高	33,919,143	37,149,978
合計	37,940,126	41,968,682
他勘定振替高	※1 20,759	※1 23,548
商品期末たな卸高	4,818,703	※3 5,336,617
商品売上原価	33,100,663	36,608,516
売上総利益	11,351,356	12,812,704
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	372,242	418,691
広告宣伝費	390,978	315,710
販売委託料	1,153,765	1,433,036
役員報酬	147,099	148,785
給料及び手当	3,138,958	3,439,828
賞与	156,359	178,153
賞与引当金繰入額	317,627	378,983
役員賞与引当金繰入額	21,000	28,520
退職給付費用	46,943	66,800
役員退職慰労引当金繰入額	10,340	12,410
福利厚生費	389,943	455,528
水道光熱費	424,738	529,589
消耗品費	200,601	236,652
租税公課	302,790	342,846
賃借料	1,021,387	1,164,094
減価償却費	478,705	569,163
リース料	424,945	437,650
その他	860,156	933,012
販売費及び一般管理費合計	9,858,583	11,089,457
営業利益	1,492,773	1,723,246
営業外収益		
受取利息	1,644	4,386
受取配当金	970	1,224
受取家賃	※2 111,498	※2 165,466
備品什器受贈益	25,665	20,104
補助金給付金収入	37,902	29,988
販売手数料収入	12,936	14,928
その他	※2 62,261	※2 64,403
営業外収益合計	252,879	300,501
営業外費用		
支払利息	59,451	77,774
賃貸収入原価	96,361	145,059
その他	4,004	9,177
営業外費用合計	159,816	232,011
経常利益	1,585,835	1,791,736

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,333	※4 65
貸倒損失	475	800
貸倒引当金繰入額	1,200	—
減損損失	—	※5 51,816
その他	—	650
特別損失合計	3,008	53,332
税引前当期純利益	1,582,827	1,738,403
法人税、住民税及び事業税	740,372	850,412
法人税等調整額	△41,033	△83,621
法人税等合計	699,339	766,790
当期純利益	883,487	971,612

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,294,330	1,294,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,294,330	1,294,330
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,446,570	1,446,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,446,570	1,446,570
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	50,544	50,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,544	50,544
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,497,114	1,497,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,497,114	1,497,114
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,200,000	2,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	800,000
当期変動額合計	700,000	800,000
当期末残高	2,900,000	3,700,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	835,011	894,339
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	△800,000
剰余金の配当	△124,160	△124,160
当期純利益	883,487	971,612
当期変動額合計	59,327	47,452
当期末残高	894,339	941,791
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,085,011	3,844,339
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△124,160	△124,160
当期純利益	883,487	971,612

当期変動額合計	759,327	847,452
当期末残高	3,844,339	4,691,791
株主資本合計		
前期末残高	5,876,456	6,635,784
当期変動額		
剰余金の配当	△124,160	△124,160
当期純利益	883,487	971,612
当期変動額合計	759,327	847,452
当期末残高	6,635,784	7,483,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,768	15,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,495	△16,987
当期変動額合計	△8,495	△16,987
当期末残高	15,272	△1,714
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,768	15,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,495	△16,987
当期変動額合計	△8,495	△16,987
当期末残高	15,272	△1,714
純資産合計		
前期末残高	5,900,225	6,651,057
当期変動額		
剰余金の配当	△124,160	△124,160
当期純利益	883,487	971,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,495	△16,987
当期変動額合計	750,831	830,465
当期末残高	6,651,057	7,481,522

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37,500千円減少しております。</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 イ. 建物(建物付属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、法人税法に規定する旧定額法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p>ロ. 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1899 853 2002"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table>	建物	7年～39年	構築物	10年～20年	工具器具備品	3年～8年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	7年～39年							
構築物	10年～20年							
工具器具備品	3年～8年							

項目	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 5 月21日 至 平成20年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年9月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、この変更に伴い退職給付債務が12,639千円増加し、同額の過去勤務債務が発生いたしました。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>_____</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売委託料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「販売委託料」は223,409千円であります。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)																										
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,050,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">149,153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199,821千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,868千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">383,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,660千円</td> </tr> </table> <p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">94,507千円</td> </tr> </table>	建物	1,050,667千円	土地	149,153千円	計	1,199,821千円	1年以内返済予定の長期借入金	130,868千円	長期借入金	383,792千円	計	514,660千円		94,507千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">952,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,135千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,878千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,914千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,792千円</td> </tr> </table> <p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">46,737千円</td> </tr> </table>	建物	952,135千円	計	952,135千円	1年以内返済予定の長期借入金	112,878千円	長期借入金	270,914千円	計	383,792千円		46,737千円
建物	1,050,667千円																										
土地	149,153千円																										
計	1,199,821千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	130,868千円																										
長期借入金	383,792千円																										
計	514,660千円																										
	94,507千円																										
建物	952,135千円																										
計	952,135千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	112,878千円																										
長期借入金	270,914千円																										
計	383,792千円																										
	46,737千円																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)																																																
<p>※1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費（主に消耗品費）への振替であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取家賃</td> <td style="text-align: right;">82,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの事務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">14,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	関係会社からの受取家賃	82,946千円	関係会社からの事務受託手数料	14,400千円	建物	80千円	構築物	664千円	工具器具備品	477千円	車両運搬具	110千円	計	1,333千円	<p>※1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費（主に消耗品費）への振替であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取家賃</td> <td style="text-align: right;">129,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの事務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">14,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">37,500千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65千円</td> </tr> </table> <p>※5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品</td> <td>福井県越前市</td> <td style="text-align: right;">51,816</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">51,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>リース資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,816千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,816千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	関係会社からの受取家賃	129,807千円	関係会社からの事務受託手数料	14,400千円		37,500千円	構築物	30千円	工具器具備品	35千円	計	65千円	用途	種類	場所	金額（千円）	店舗	建物及び器具備品	福井県越前市	51,816	計			51,816	建物	32,674千円	構築物	2,738千円	工具器具備品	587千円	<u>リース資産</u>	<u>15,816千円</u>	計	51,816千円
関係会社からの受取家賃	82,946千円																																																
関係会社からの事務受託手数料	14,400千円																																																
建物	80千円																																																
構築物	664千円																																																
工具器具備品	477千円																																																
車両運搬具	110千円																																																
計	1,333千円																																																
関係会社からの受取家賃	129,807千円																																																
関係会社からの事務受託手数料	14,400千円																																																
	37,500千円																																																
構築物	30千円																																																
工具器具備品	35千円																																																
計	65千円																																																
用途	種類	場所	金額（千円）																																														
店舗	建物及び器具備品	福井県越前市	51,816																																														
計			51,816																																														
建物	32,674千円																																																
構築物	2,738千円																																																
工具器具備品	587千円																																																
<u>リース資産</u>	<u>15,816千円</u>																																																
計	51,816千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5 月21日 至 平成20年 5 月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度 (自 平成20年 5 月21日 至 平成21年 5 月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)					当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 ドラッグストア事業における販売設備(工具及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
車両運搬具	3,180	1,855	—	1,325	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
工具器具備品	1,969,046	806,660	19,278	1,143,107		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
合計	1,972,226	808,515	19,278	1,144,432	車両運搬具	3,180	2,491	—	689
2. 未経過リース料期末残高相当額等									
(1) 未経過リース料期末残高相当額									
1年内					333,953千円				
1年超					797,479千円				
合計					1,131,432千円				
(2) リース資産減損勘定当期末残高									
					7,572千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料					347,609千円				
リース資産減損勘定の取崩額					9,404千円				
減価償却費相当額					324,033千円				
支払利息相当額					27,381千円				
減損損失					—				
4. 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
5. 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。									
					(2)未経過リース料期末残高相当額等				
					1. 未経過リース料期末残高相当額				
					1年内				
					306,103千円				
					1年超				
					556,841千円				
					合計				
					862,944千円				
					2. リース資産減損勘定当期末残高				
					11,683千円				
					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
					支払リース料				
					374,078千円				
					リース資産減損勘定の取崩額				
					11,706千円				
					減価償却費相当額				
					347,522千円				
					支払利息相当額				
					24,024千円				
					減損損失				
					15,816千円				
					(4)減価償却費相当額の算定方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
					(5)利息相当額の算定方法				
					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 128,448	賞与引当金 153,260
ポイント引当金 150,535	ポイント引当金 169,318
役員退職慰労引当金 85,227	役員退職慰労引当金 86,565
退職給付引当金 32,171	退職給付引当金 30,376
未払事業税 31,842	未払事業税 38,744
その他 122,717	その他有価証券評価差額金 1,164
繰延税金資産計 550,942	その他 156,296
繰延税金負債	繰延税金資産計 635,727
その他有価証券評価差額金 △10,370	
繰延税金負債計 △10,370	
繰延税金資産の純額 540,572	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割 1.7%	住民税均等割 2.5%
役員賞与引当金 0.5%	役員賞与引当金 0.5%
その他 1.4%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
1株当たり純資産額 857.09円	1株当たり純資産額 964.11円
1株当たり当期純利益金額 113.85円	1株当たり当期純利益金額 125.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,651,057	7,481,522
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,651,057	7,481,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,760,000	7,760,000

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
当期純利益(千円)	883,487	971,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	883,487	971,612
期中平均株式数(株)	7,760,000	7,760,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成21年8月19日）

新任取締役候補

取締役（社外） 佐藤 京子（現 イオン株式会社ドラッグ事業最高経営責任者）

退任予定取締役

取締役（社外） 早水 恵之